

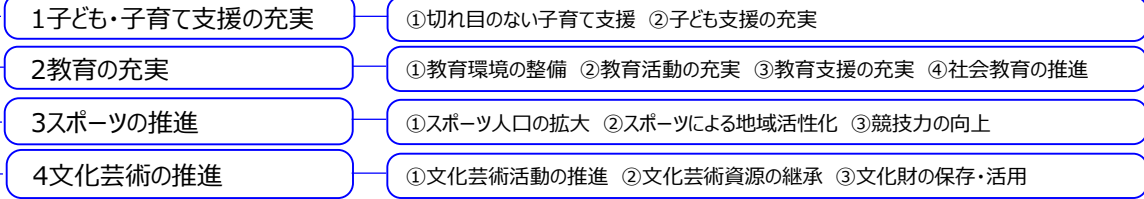
令和4年度

主要な施策の成果及び
予算の執行実績に関する報告書
(教育委員会事務局分)

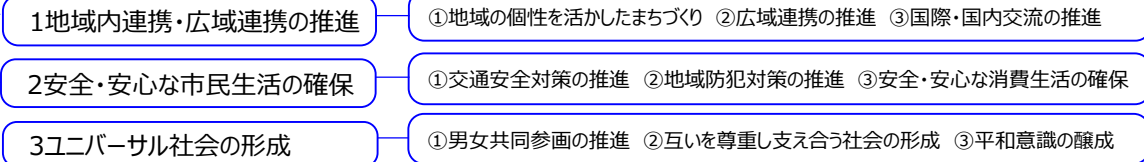
青 森 市

青森市総合計画前期基本計画の施策体系（教育委員会関係分野抜粋）

第2章 ひと創り



第3章 まち創り



施策体系	目次・主要事業名	項	担当課名
2-1-1（総合計画） 施策3（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	1	
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	2	
	小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業		学務課
	学校給食費〔小・中学校〕		学校給食課
	学校保健安全推進事業		学務課
	学校医等嘱託事業		学務課
2-2-1（総合計画） 施策8（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	3	
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	4	
	GIGAスクール推進事業		総務課
	情報処理機器整備事業		総務課
	小・中学校改築事業		総務課
	小・中学校大規模改修事業		総務課
	小・中学校施設整備事業		総務課
学校教育活動継続支援事業〔小・中学校〕		総務課	
2-2-2（総合計画） 施策9（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	5	
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	7	
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業		文化学習活動推進課
	地域学校協働活動推進事業		文化学習活動推進課
	外国語指導助手（ALT）活用事業		指導課
	スイミング支援事業		指導課
	小中一貫及び小・中連携教育課程研究開発事業		指導課
	学校安全総合支援事業		指導課
家庭教育支援事業		文化学習活動推進課	

事務点検用追加事業
事務点検用追加事業
事務点検用追加事業

事務点検用追加事業

施策体系	目次・主要事業名	項	担当課名		
2-2-3（総合計画） 施策2（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	9			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	10			
		特別支援教育支援員配置事業		学務課	事務点検用追加事業
		青森市いじめ防止対策総合推進事業		指導課	事務点検用追加事業
		小・中学校安全・安心対策事業（連携）		指導課	事務点検用追加事業
		学びの継続のための修学支援金給付事業		学務課	事務点検用追加事業
		教育相談適応指導事業		指導課	事務点検用追加事業
		教職員研修事業		指導課	事務点検用追加事業
		就学援助事業		学務課	事務点検用追加事業
		特別支援教育奨励費事業		学務課	事務点検用追加事業
	奨学資金貸付事業		学務課	事務点検用追加事業	
2-2-4（総合計画） 施策11（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	12			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	13			
		図書館運営管理事業（連携）		市民図書館	
		生涯学習支援事業		中央市民センター	
2-3-3（総合計画） 施策18（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	14			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	15			
		部活動指導員配置事業		指導課	事務点検用追加事業
		スイング支援事業		指導課	事務点検用追加事業
	教職員研修事業		指導課	事務点検用追加事業	
2-4-1（総合計画） 施策15（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	17			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	18			
		青森市民美術展示館移設事業		文化学習活動推進課	
		青森市民文化祭開催事業		文化学習活動推進課	
		小学校演劇鑑賞支援事業（連携）		指導課	
	文化振興施設運営管理事業		文化学習活動推進課		
2-4-2（総合計画） 施策16（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	19			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	22			
		文化芸術資源活用交流事業		文化学習活動推進課	
		歴史的な文化資源保存・活用事業		文化遺産課	
	地域の歴史を将来に伝え・残す事業		市民図書館		
2-4-3（総合計画） 施策16（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	20			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	22			
		高屋敷館遺跡管理事業		文化遺産課	
		世界遺産保存・活用事業		文化遺産課	
		青森市小牧野遺跡保護施設企画運営事業		文化遺産課	
	あおり北のまほろば歴史館企画運営事業		文化遺産課	事務点検用追加事業	
3-1-3（総合計画） 施策16（振興計画）	主要な施策の報告書抜粋	21			
	事務点検（教育委員会内部用：今後の方向性）	22			
		【再掲】部活動指導員配置事業 ※施策18		指導課	
	縄文都市交流事業		文化遺産課		

施策16として一つのシートに統合

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第1節	子ども・子育て支援の充実
施策	第1項	切れ目のない子育て支援

施策3

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5
産婦の訪問指導実施率	保健師等による産婦への訪問指導を実施した割合	+	H29	88.9	%	目標値	96.3	100	100	100	100
						実績値	90.5	91.2	90.2	94.6	-
達成度評価	産婦の訪問指導実施率は94.6%となり、目標値を下回りました。										
B											
乳幼児健康診査の受診率	4か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を受診した子どもの割合	+	H29	97.9	%	目標値	99	100	100	100	100
						実績値	98.8	99.5	97.2	98.9	-
達成度評価	乳幼児健康診査の受診率は98.9%となり、目標値を下回りました。										
B											

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業	生涯にわたって健康を維持し、健康寿命の延伸を図るため、発達段階に応じて、授業における意識化、給食や運動による行動化、家庭での習慣化に取り組み、学童期からの望ましい生活習慣定着を目指し、平成30年度から5年間にわたり、市立小学校全42校において実施しました。 【令和4年度実績】 12校	1,198	10・6・3	教育委員会事務局学務課
新規	学校給食費〔小・中学校〕	保護者負担の軽減に向け、令和4年10月1日から、市立小・中学校の児童生徒に提供する学校給食の無償化を実施し、子育て支援の充実を図りました。 【保護者負担軽減額】 ・小学校 314,612千円 ・中学校 196,155千円 ※今後の方向性は施策2に記載	負担軽減額 510,767	22・5・6	教育委員会事務局学校給食課

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第1節	子ども・子育て支援の充実
施策	第1項	切れ目のない子育て支援

施策3

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
産婦の訪問指導実施率	保健師等による産婦への訪問指導を実施した割合	+	H29	88.9	%	目標値	96.3	100	100	100	100
						実績値	90.5	91.2	90.2	94.6	-
達成度評価	産婦の訪問指導実施率は94.6%となり、目標値を下回りました。										
B											
乳幼児健康診査の受診率	4か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を受診した子どもの割合	+	H29	97.9	%	目標値	99	100	100	100	100
						実績値	98.8	99.5	97.2	98.9	-
達成度評価	乳幼児健康診査の受診率は98.9%となり、目標値を下回りました。										
B											

課題(計画-施策3抜粋)

本市の児童生徒の体力の状況は、全国と同水準となっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると依然として低い状況と推察され、今後とも筋力、持久力、柔軟性など体力向上にバランスよく取り組むことが必要です。また、健康面においても、本市の児童生徒は、これまで同様、う歯や低視力、肥満傾向、アレルギー疾患などが、健康課題となっています。さらに、近年、子どもを取り巻く様々な不安や悩み、ストレス等に対応するため、心と体の健康に関する知識や理解、心の健康を維持していく力を持つことが必要とされています。このことから、子どもたちの健やかな体を育むため、健康・安全意識、食に関する指導や体育活動の充実が求められています。

教育委員及びアドバイザーの意見

- ▼意見①
乳幼児健康診査の受診率について、100%にならない大きな理由があれば、お知らせください。また虐待の早期発見には乳幼児健診等の受診も重要だと思われませんが、受けていない方への対応について教えてください。
- ▼意見②
【学校保健安全推進事業】
心と体は密接な関係にあるため、「心」を付け加えたほうがよいのではないかと。
【修正案】
子どもたちの健やかな心と体を育むため、～
- ▼意見③
【学校医等嘱託事業】
最後文章、治療勧告を行いますとありますが、その後の対応についても教えてください。勧告して終わりなのか、その後、受診しなかった場合次年度での対応についてなどお願いいたします。

今後の方向性

- 【小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業】
本事業の実施による成果や各校の特色ある取組等を取りまとめたリーフレットを各校に配付し、引き続き、全小学校で「食育チャレンジ・プログラム」を実施することで、学童期から食生活や運動、生活習慣の改善を図っていきます。
- 【学校保健安全推進事業】
子どもたちの健やかな心と体を育むため、引き続き、学校保健安全推進校の指定、青森市学校保健研究大会の開催などにより、生活習慣に関する指導の充実を図るとともに、生活習慣の改善に向けて、関係部局と連携しながら、指導の強化を図ります。
- 【学校医等嘱託事業】【児童生徒保健衛生管理事業】
子どもの健康の保持増進を図るため、引き続き、学校保健安全法に基づき各小・中学校に配置した学校医・学校歯科医・学校薬剤師による児童生徒の健康診断を実施し、必要と認められる場合は学校から児童生徒及び保護者に対し治療勧告を行います。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業	各年度において新たに実施した小学校数	10校	13校	12校
学校給食費〔小・中学校〕	保護者負担の軽減が図られた金額	-	-	510,766,459円

基本政策	第2章	ひと創り								施策8		
政策	第2節	教育の充実										
施策	第1項	教育環境の整備										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
学校環境の整備（トイレの洋式化率）		市内公立小・中学校施設における洋便器の割合	+	H29	26.2	%	目標値	39.0	41.0	48.0	49.0	50.0
							実績値	44.3	45.6	58.0	58.4	-
達成度評価	学校環境の整備（トイレの洋式化率）は58.4%となり、目標値を上回りました。											
A												

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	GIGAスクール推進事業	Society 5.0 時代に生きる子供たちの未来を見据え、高速大容量の通信ネットワーク等を整備する「GIGAスクール構想」の実現に取り組みました。 【令和4年度実績】 小学校2年生の児童にchromebookを配備するとともに、小学校1年生には既存の2in1パソコンを配備した結果、小・中学校のすべての児童生徒への端末の配備が完了しました。	48,920	10・1・2	教育委員会 事務局 総務課
継続	情報処理機器整備事業	同上	144,743	10・1・2	教育委員会 事務局 総務課
継続	小・中学校改築事業	学校施設の老朽化に対応する改築を行い、安全・安心な施設環境を確保し、教育環境の向上を図りました。 【令和4年度実績】 ・造道小学校 改築に向けて基本設計を行いました。 ・筒井小学校 校舎等の改築工事（3か年の2年目）を行いました。 ・西中学校 屋内運動場改築工事（2か年の1年目）を行いました。	1,720,502	10・2・3 10・3・3	教育委員会 事務局 総務課
継続	小・中学校大規模改修事業	老朽化した学校施設の改修等を行い、安全・安心な施設環境を確保するとともに、エレベーターを設置するなど教育環境の改善を図りました。 【令和4年度実績】 ・沖館小学校校舎の暖房設備改修工事を行いました。 ・西中学校にエレベーターを設置しました。	97,437	10・2・1 10・3・1	教育委員会 事務局 総務課
継続	小・中学校施設整備事業	市内小中学校の普通教室等で新たに必要となったエアコンを設置しました。 ・野内小学校、横内小学校の地下タンク改修工事を行いました。 ・浪岡中学校校舎屋上防水改修工事の設計を行いました。	21,227	10・2・1 10・3・1	教育委員会 事務局 総務課
新規	学校教育活動継続支援事業〔小・中学校〕	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入に係る経費を支援しました。 【令和4年度実績】 ・市内全小・中学校における感染症対策支援額 小学校（42校） 48,731千円 中学校（19校） 22,840千円	71,571	10・2・1 10・3・1	教育委員会 事務局 総務課

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第2節	教育の充実
施策	第1項	教育環境の整備

施策8

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
学校環境の整備（トイレの洋式化率）	市内公立小・中学校施設における洋便器の割合	+	H29	26.2	%	目標値	39.0	41.0	48.0	49.0	50.0
						実績値	44.3	45.6	58.0	58.4	-
達成度評価	学校環境の整備（トイレの洋式化率）は58.4%となり、目標値を上回りました。										
A											

課題（計画-施策8抜粋）

知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成する教育を実現するためには、児童生徒が学ぶ学校を安全、安心で、質の高い教育を受けられる環境とする必要があります。
このことから、小・中学校において、学校施設や教材等の充実、通学から帰宅に至るまでの安全な教育環境が求められています。
また、全国的に公立小・中学校施設は、昭和40年代後半から50年代の児童生徒数の急増期に建設されたものが多く、国・地方とも厳しい財政状況の中、これらの施設が一斉に更新時期を迎えつつあることが大きな課題となっています。
本市においても、校舎の築年数が30年以上経過している学校施設が6割を超える状況となっており、公共施設等全体の統一的なマネジメントの取組方針を定める「青森市ファシリティマネジメント推進基本方針」を踏まえた老朽化などへの対応を計画的に進めていく必要があります。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①

【表現の統一】

本文1行目「安全・快適で質の高い教育～」
本文4行目「安全・快適かつ質の高い教育～」

どちらかに統一した方がよいのではないか。

▼意見②

【GIGAスクール推進事業】【情報処理機器整備事業】

昨年度、児童生徒1人1台端末が整備され、嬉しい限りである。すでに市教委は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進するため、イノベーションチームを組織して、教員のICT活用指導力の向上を支援している。今後、多くの学級で、授業とICTのベストミックスを図る授業展開がなされることを期待したい。

今後の方向性

【GIGAスクール推進事業】【情報処理機器整備事業】

「GIGAスクール構想」実現のため、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するなど、安全・快適で質の高い教育を受けることができる環境づくりを進めます。

【小・中学校改築事業】【小・中学校施設整備事業】

少子化を背景とした児童生徒の減少や学校施設の老朽化が進行していることから、適正な学校規模の確保や学校施設等の老朽化に対する取組を継続するとともに、安全・快適で質の高い教育を受けることができる環境づくりを進めます。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
GIGAスクール推進事業	児童生徒1人当たりの端末台数（1人1台端末）	0.7台/人	0.91台/人	1台/人
情報処理機器整備事業	児童生徒1人当たりの端末台数（1人1台端末）	0.7台/人	0.91台/人	1台/人
小・中学校改築事業	改築を行った校数	3校	3校	3校
小・中学校大規模改修事業	大規模改修を行った校数	5校	1校	2校
小・中学校施設整備事業	施設整備を行った校数	62校	62校	23校
学校教育活動継続支援事業〔小・中学校〕	市内全小・中学校における感染症対策支援額	-	小) 44,481千円 中) 20,527千円 計 65,008千円	小) 48,731千円 中) 22,840千円 計 71,571千円

施策9

基本政策	第2章	ひと創り											
政策	第2節	教育の充実											
施策	第2項	教育活動の充実											
前期基本計画の目標指標	指標の説明		方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5	
学習指導への評価◎	市内公立小・中学校の児童生徒に対するアンケートの「学習指導」に関する項目について、「理解している」「概ね理解している」と回答した割合		+	H29	91.1	%	目標値	91.1	91.1	91.1	91	91.1	
							実績値	90.8	91.6	90.8	90.6	-	
達成度評価	学習指導への評価は90.6%となり、目標値を下回りました。												
B													
保護者・地域住民との連携への評価	市内公立小・中学校の保護者に対するアンケートの「保護者・地域住民との連携」に関する項目について、「連携している」「概ね連携している」と回答した割合		+	H29	92.5	%	目標値	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5	
							実績値	93.7	93.5	92.7	92.3	-	
達成度評価	保護者・地域住民との連携への評価は92.7%となり、目標値を下回りました。												
B													

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」制度を導入し、地域の力を学校運営に生かすことにより、学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、地域とともにある次世代の学校づくりの実現を図りました。 【令和4年度実績】 ・実施校 8中学校区の小・中学校 計27校	1,094	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	地域学校協働活動推進事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため、また、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ更に発展させるため、地域学校協働本部を設置し、地域住民が学校支援ボランティアとして教育活動の支援等を行いました。 【令和4年度実績】 ・実施校 19本部61校（全ての小・中学校） ・活動内容 学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援等 ・ボランティア登録者数 2,456人 ・活動参加者数（延べ） 33,877人 ・活動日数（延べ） 7,488日	4,098	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	外国語指導助手（ALT）活用事業	英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を小・中学校に派遣し、授業等において、自国文化の紹介や、英語の発音、表現方法等についての指導補助を行いました。 【令和4年度実績】 ・ALTの人数 17人 ・小・中学校における外国語指導助手を活用した授業時間 8,542時間	85,311	10・1・2	教育委員会事務局指導課
継続	スイミング支援事業	プール未設置校やプールが使用できなくなった学校の児童が水泳授業を受けるため、交通費やプールの使用料を負担します。また、水難事故防止の観点から、小学校において着衣泳の授業を実施できるようプールが使用できない小学校に交通費を負担しました。 【令和4年度実績】 水泳授業実施校 小学校31校 着衣泳実施校 小学校20校	3,569	10・6・1	教育委員会事務局指導課

継続	小中一貫及び小・中連携教育課程研究開発事業	<p>研究指定校を4エリア12校指定し、新学習指導要領が目指す「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育成することを目的とした3年間の実践研究を行いました。</p> <p>【令和4年度実績】 4中学校区（佃、横内、古川、新城）において、研究成果の公開発表会を開催しました。</p>	452	10・1・2	教育委員会事務局指導課
新規	学校安全総合支援事業	<p>地震や大雨等による自然災害が頻発している現況のもと、津波または洪水被害が予想される中学校区において、自助・公助・共助の意識の醸成と実践的・実効的な防災教育を推進するため、地域住民と連携し、かつ、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練を行いました。</p> <p>【令和4年度実績】 3中学校区（荒川、東、北）において、避難所運営訓練を行いました。</p>	1,508	10・1・1	教育委員会事務局指導課

施策9

基本政策	第2章	ひと創り										
政策	第2節	教育の充実										
施策	第2項	教育活動の充実										
前期基本計画の目標指標	指標の説明		方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
学習指導への評価◎	市内公立小・中学校の児童生徒に対するアンケートの「学習指導」に関する項目について、「理解している」「概ね理解している」と回答した割合		+	H29	91.1	%	目標値	91.1	91.1	91.1	91	91.1
							実績値	90.8	91.6	90.8	90.6	-
達成度評価	学習指導への評価は90.6%となり、目標値を下回りました。											
B												
保護者・地域住民との連携への評価	市内公立小・中学校の保護者に対するアンケートの「保護者・地域住民との連携」に関する項目について、「連携している」「概ね連携している」と回答した割合		+	H29	92.5	%	目標値	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5
							実績値	93.7	93.5	92.7	92.3	-
達成度評価	保護者・地域住民との連携への評価は92.7%となり、目標値を下回りました。											
B												

課題(計画-施策9抜粋)

いじめ、暴力行為、不登校などといった学校における様々な課題や教職員の多忙化などにより、学校の教職員だけでは義務教育段階における全ての課題を解決することは難しくなっている状況にあり、家庭や地域と連携した対応が必要となっています。

このことから、学校・家庭・地域における連携の下、良質できめ細かな学校教育を行うため、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす仕組みや、地域住民の参画により子どもたちの学びを支援する体制づくりを進めるとともに、家庭における親子の育ちを支援する家庭教育支援の取組が求められています。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①

【スイミング支援事業】

夏の川での溺れる事故が多発しました。着衣泳実施校をすべての学校で行う計画はありますか？
出来ない学校の理由は資金面でしょうか？

▼意見②

施策9に関連した、市教委が進める6事業は、全て重要な取組と考える。コミュニティ・スクール推進体制構築事業が、スイミング支援事業を除く他の4事業を包括すると考える。

具体的に、コミュニティ・スクールの枠の中で、中学校区内における学校支援ボランティア情報の共有と活用、小中一貫(連携)、学校安全総合支援事業の充実を図ることが、いずれも地域の教育力向上に資することにつながる。

中でも、近年わが国では、災害がいつ、どこで起きてもおかしくない状況にある。そのため、児童生徒の防災意識を高め、地域住民と一緒に防災訓練の充実を期待したい。また、各小中学校は、地震と風水害に関わる防災計画を作成しているが、重大な自然災害後、一日でも早い学校再開を計画した、学校版BCP(事業継続計画)の作成も、必要な時期になったのではないかと考える。

▼意見③

【学校安全総合支援事業】

「津波または洪水被害が予想される3中学校区において」とあるが、浪打中学校区等はどうなのか？今後、どのようにこの事業が進むのか？

今後の方向性

【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】

学校運営協議会の設置校においては、学校運営協議会が充実した会議になるよう、設置校で開催している学校運営協議会に教育委員会が出席し、助言等の支援により、学校・地域それぞれが抱える課題の共有や解決に導く協議を重ね、地域の教育力の向上を図り、地域とともにある次世代の学校づくりの実現を目指します。

本市の学校運営協議会の特色としては、既存組織である「学校評議員」や「学校施設開放委員会」、「児童生徒健全育成会議」及び「学校保健委員会」を整理し、学校運営協議会に一体化することで、教職員の負担軽減につなげる学校業務の効率化、また、中学校区で学校運営協議会を設置することで、複数校での一体的運営が可能となり、9年間を見通した体系的な教育課程及び学校運営を行うことができるほか、中学校区全体で学校と地域の協働・協議の推進が図られ、学校と地域が一体となった多様な取組が期待できます。

【地域学校協働活動推進事業】

地域学校協働活動推進事業の実施校においては、地域学校協働活動が継続して行われるよう、学校訪問等による支援を継続していくとともに、学校運営協議会の設置校においては、地域学校協働本部と学校運営協議会が連携し、学校の意向や地域の実情を踏まえながら、引き続き学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制の整備に取り組みます。

また、地域ボランティアの活動事例や導入効果、関係者の声などを、様々な機会を捉えて広く紹介し、新たな学校支援ボランティアの獲得に努め、地域学校協働活動の充実に向け取組を継続していきます。

【外国語指導助手（ALT）活用事業】

外国語指導助手については、児童生徒一人一人の英語力やコミュニケーション能力の向上、異文化理解が促進するよう英語を母国語とする外国語指導助手を各小・中学校へ派遣します。また、教職員の外国語活動・外国語科における指導力向上が図られるよう努めます。

【スイミング支援事業】

プール未設置校やプールが使用できなくなった学校の児童が水泳授業を受けるため、交通費やプールの使用料を負担するとともに、児童生徒の水難事故防止の観点から今後も全ての小・中学校で着衣泳の授業を実施できるよう支援に努めます。

【小中一貫及び小・中連携教育課程研究開発事業】

新学習指導要領が目指す「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育成するため、研究指定校を4エリア12校指定し、3年間の実践研究を行います。

【学校安全総合支援事業】

地震や大雨等による自然災害が頻発している現況のもと、津波または洪水被害が予想される3中学校区において、自助・公助・実践的・実効的な防災教育を推進するため、地域住民と連携し、かつ、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練を実施します。

【家庭教育支援事業】

家庭教育支援活動の拠点となる「青森市子育てサポートセンター」において、家庭における教育力の向上に資する学習機会の提供や相談対応、情報提供などを行います。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	コミュニティ・スクールの実施校	実施校 4中学校区の小・中学校計19校	実施校 8中学校区の小・中学校計28校	実施校 8中学校区の小・中学校計27校
地域学校協働活動推進事業	①地域学校協働活動の実施校、活動内容※、②ボランティア登録者数、③活動参加者数（延べ）、④活動日数（延べ） ※学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援等	①19本部62校（全ての小・中学校） ② 2,263人 ③ 18,728人 ④ 5,390日	①19本部62校（全ての小・中学校） ② 2,484人 ③ 26,235人 ④ 5,286日	①19本部61校（全ての小・中学校） ② 2,456人 ③ 33,877人 ④ 7,488日
外国語指導助手（ALT）活用事業	外国語青年の人数（上段） 小学校におけるALTを活用した授業時数（下段）	17人 4,208時間	17人 4,609時間	17人 2,911時間
スイミング支援事業	交通費負担実績（上段） プール使用料負担実績（下段）	0校（コロナで中止） 0校（コロナで中止）	7校 2校	17校 4校
小中一貫及び小・中連携教育課程研究開発事業	小中一貫及び小・中連携事業（3年間の実践研究 初年度の学校数）	-	小学校 12校 中学校 3校	小学校 7校 中学校 4校
学校安全総合支援事業	避難所運営訓練	-	-	3中学校区（東中、荒川中、北中）
家庭教育支援事業	①家庭教育学級の実施校数、講座数、参加者数、②うとう家庭教育学級の講座数、参加者数、③子育て講座の講座数、参加者数	①6校、9回、180人 ②8回、57人 ③5回、37人	①11校、17回、323人 ②10回、102人 ③6回、50人	①19校、40回、1,895人 ②10回、41人 ③7回、62人

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第2節	教育の充実
施策	第3項	教育支援の充実

施策2

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
いじめ防止対策への評価	市内公立小・中学校の保護者に対するアンケートの「いじめ防止対策」に関する項目について、「対応している」「概ね対応している」と回答した割合	+	H29	88.4	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績値	89.9	91.0	90.3	89.9	-
達成度評価	いじめ防止対策への評価は89.9%となり、目標値を下回りました。										
B											

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員の配置基準を見直し、青森市立小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする普通学級の児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を適切に受けることができました。 【令和4年度実績】 ・配置校及び配置人数 小学校 36校、46人 中学校 4校、4人	33,291	10・1・1	教育委員会 事務局 学務課
継続	青森市いじめ防止対策総合推進事業	いじめ防止啓発ポスター、相談カードを作成し、全小・中学校に配布するとともに、いじめに係る研修会及び勉強会を開催しました。 【令和4年度実績】 ・教職員と保護者による研修会の実施（全61校） ・いじめ防止対策審議会の開催 ・いじめ防止対策研修講座ⅠⅡⅢの開催 ・長期休業明けの子どもたちの心身の健康観察調査と助言 ・ネットいじめ防止や情報モラルに関する出前講座の実施	532	3・1・4	教育委員会 事務局 指導課
継続	小・中学校安全・安心対策事業（連携）	子どもたちが利用している、パソコンやタブレット、スマートフォンを介したSNSへの悪質な書き込み、個人への誹謗中傷などのいじめに繋がるような書き込みを検索することにより、その利用実態を把握し、インターネット上の書き込み等を監視することにより、子どもたちが被害者や加害者にならないよう未然防止に取り組みました。 【令和4年度実績】 ・学校に情報提供した件数 328件	3,235	3・1・4	教育委員会 事務局 指導課
継続	学びの継続のための修学支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった高校生に対して、臨時特別な措置として給付型の修学支援金を支給し、学校への進学や修学を断念することのないよう「学びの継続」を支援しました。 【令和4年度実績】 ・支給対象者数 高校生 1人	192	10・1・1	教育委員会 事務局 学務課

基本政策	第2章	ひと創り										
政策	第2節	教育の充実										
施策	第3項	教育支援の充実										
前期基本計画の目標指標	指標の説明		方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
いじめ防止対策への評価	市内公立小・中学校の保護者に対するアンケートの「いじめ防止対策」に関する項目について、「対応している」「概ね対応している」と回答した割合		+	H29	88.4	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
							実績値	89.9	91.0	90.3	89.9	-
達成度評価	いじめ防止対策への評価は89.9%となり、目標値を下回りました。											
B												

施策2

課題(計画-施策2抜粋)

核家族化や少子化が進行する中で、子どもの生活体験や体験活動が不足し、規範意識の低下やマナーの欠如が指摘されています。また、学校においては、いじめ、暴力行為、不登校などの様々な課題があります。とりわけ、不登校については、不登校児童生徒数の割合が依然として高いことに加え、不登校の解消率の横ばい状態が続いています。

また、インターネット上の有害情報の氾濫など、子どもだけでは、防ぐことが難しい問題もあります。このような環境において、子どもたちの豊かな心を育むため、引き続き、児童生徒の心を育む指導や体験活動の充実、有害情報から身を守る取組が求められています。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①
【学びの継続のための就学支援金給付事業】
本事業は終了しましたが、今後もこのような支援が必要だと思っておりますが、これは令和2年度に支給決定したものが終了したということで、それ以外のものにはまだ支給されている事業はあるのでしょうか？
もしないのであれば、その変わりとなる支援はあるのでしょうか？

▼意見②
【青森市いじめ防止対策総合推進事業】
いじめ防止対策の対象者を明確にすると、誰にどのような対策をしていこうとしているのかイメージしやすくなると思います。

【教育相談適応指導事業】
・児童・生徒⇒児童生徒
・保護書⇒保護者

▼意見③
【教育相談適応指導事業】
「電話相談、来室相談、メール相談、クローム相談～」とあるが、クローム相談というのは一般的ではないと思う。よくわからないので、脚注や説明を付けるか、他の表現に変えた方が良いのではないだろうか。

▼意見④
【学校給食費無償化】
中核市初となる小・中学校給食無償化は、年間児童生徒一人当たり5～6万円の家計の支出削減になり、子育て世代の保護者にとってはとてもありがたい。物価高に伴い、賃金が目減りする中、今後も継続することを期待したい。
次に、国の学校保健統計調査の結果、本県の児童生徒の肥満出現率は、コロナ禍も相まって、課題が多い。児童生徒の望ましい運動習慣等の確立を図る、実効性のある取り組みに期待したい。

児童生徒が生き生きと学校生活を送り、保護者が安心して子どもを学校に通わせることができるよう、いじめの早期発見、早期対応に取り組んでいることに感謝する。
次に、年々増加している不登校児童生徒が、全国で24万人を超える中、本市も例外ではない。解決が容易ではないが、生徒の居場所づくりや学びの保障という点で、今後も粘り強く取り組むことを期待したい。

今後の方向性

【特別支援教育支援員配置事業】

小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、引き続き、特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を要する子どもたちの教育環境の充実を図ります。

【学びの継続のための修学支援金給付事業】

令和2年度に支給決定した対象者への支援金支給期間が令和4年度で終了したことから、本事業は終了しました。

【青森市いじめ防止対策総合推進事業】

いじめ防止啓発ポスターや相談カードを作成して、全小・中学校に配布するとともに、教職員を対象としたいじめに係る研修会及び学校が保護者等を対象として行う勉強会を開催し、いじめの問題への取組の充実を図ります。

【教育相談適応指導事業】

いじめや不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒・保護者・教職員等を対象に、電話相談、来室相談、メール相談、1人1台端末を活用した教育相談を行うとともに、不登校児童生徒の集団生活への適応指導等の充実を図ります。

【教職員研修事業】

研修講座において、職務研修や領域・教科の研修に加え、本市の学校課題解決のための課題別研修を設定し、受講することで、いじめや不登校等に対する理解と教員としての資質向上を図っていきます。

【学校給食費無償化】

保護者負担の軽減に向け、市立小・中学校の児童生徒に提供する学校給食の無償化を令和5年度以降も継続し、子育て支援の充実を図ります。

※成果の説明は施策3に記載

【就学援助事業】

経済的理由により義務教育への就学ができない児童生徒が発生しないよう、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き、学用品費等の就学に必要な費用の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。

【特別支援教育奨励費事業】

特別支援学級等に在籍する児童生徒数は増加傾向にあることから、児童生徒の就学を奨励するため、引き続き、学用品費等の就学に必要な費用の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。

【奨学資金貸付事業】

経済的理由により修学が困難となっている高等学校及び大学等に在学している生徒学生に対して、修学や進学を断念することのないよう、引き続き、奨学金を無利子で貸与し、修学上の経済的負担軽減及び教育機会の確保を図ります。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員を配置した校数及び人数	小) 34校、33人 ※2校兼務1人 中) 4校、4人 計 38校、37人	小) 36校、42人 中) 6校、6人 計 42校、48人	小) 36校、46人 中) 4校、4人 計 40校、50人
青森市いじめ防止対策総合推進事業	いじめ防止対策研修講座ⅠⅡⅢ受講者(延べ)	コロナで中止	190人	188人
小・中学校安全・安心対策事業(連携)	学校に情報提供した件数	52件	39件	328件
学びの継続のための修学支援金給付事業	修学支援金の支給人数	高校生 2人 大学生 3人 計 5人	高校生 1人 大学生 2人 計 3人	高校生 1人 計 1人
教育相談適応指導事業	児童生徒保護者からの相談件数 ※クローズ：1人1台端末(クローズブック)からの相談件数	電話 252件 来室 79件 メール 39件 SNS 15件 合計 385件	電話 213件 来室 77件 メール 19件 クローズ※ 299件 合計 608件	電話 266件 来室 188件 メール 8件 クローズ※ 378件 合計 840件
教職員研修事業	いじめ・不登校に関係する研修講座の実績数	コロナで中止	7講座	8講座
就学援助事業	就学援助費の延べ支給人数	小) 4,341人 中) 1,669人 計 6,010人	小) 4,155人 中) 2,135人 計 6,290人	小) 4,012人 中) 1,711人 計 5,723人
特別支援教育奨励費事業	特別支援教育奨励費の延べ支給人数	小) 453人 中) 122人 計 575人	小) 481人 中) 140人 計 621人	小) 697人 中) 173人 計 870人
奨学資金貸付事業	奨学金の貸与対象数	高) 16人 大) 6人 計 22人	高) 8人 大) 2人 計 10人	高) 5人 大) 1人 計 6人

基本政策	第2章	ひと創り	施策11									
政策	第2節	教育の充実										
施策	第4項	社会教育の推進										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数		各年度における市民図書館、青森地区市民センター、浪岡地区公民館、細野山の家の利用者の合計を本市の人口で除した数	+	H29	4.9	回	目標値	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
							実績値	4.8	3.0	3.1	3.7	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数は3.7回となり、目標値を下回りました。											
B												

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	図書館運営管理事業 (連携)	図書館の利用者に快適な環境を提供するため、図書の貸出やレファレンスサービス等の窓口等業務及び施設の運営管理を行いました。 【令和4年度実績】 ・年間入館者数 407,204人	122,518	10・5・3	教育委員会 事務局 市民図書館
継続	生涯学習支援事業	高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたる学びを通じて、自己実現する力や生き抜く力、地域の課題解決を主体的に担っていく力を身につける必要があることから、青森市中央市民センターをはじめとする市内各地区にある11市民センターを地域づくりの活動拠点・学習拠点施設として市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、誰もが学習・活動・発表できる場や情報を提供しました。 【令和4年度実績】 ・市民センターで開催する教育活動の参加者数 25,112人	7,190	10・5・2	教育委員会 事務局 中央市民センター

施策11

基本政策	第2章	ひと創り										
政策	第2節	教育の充実										
施策	第4項	社会教育の推進										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数		各年度における市民図書館、青森地区市民センター、浪岡地区公民館、細野山の家の利用者の合計を本市の人口で除した数	+	H29	4.9	回	目標値	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
							実績値	4.8	3.0	3.1	3.7	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数は3.7回となり、目標値を下回りました。											
B												

課題(計画-施策11抜粋)

市民の学習状況については、全市的に講座参加者が増加傾向にあるものの、地域や講座内容ごとに増減のバラつきがあります。市民が生涯にわたって学習し、地域の中で自立した高齢期を送るとともに、これまでの人生での豊かな経験や知識・技能を生かす機会が必要となっています。

このことから、市民センター等において、市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習を支えるため、学習機会の充実につながる取組が求められています。

また、市民図書館においては、生涯学習拠点の一つとして、社会情勢等の変化や市民の知的要望に応えるため、図書館サービスの充実を図る取組が求められています。

教育委員及びアドバイザーの意見

- ▼意見①
【生涯学習支援事業】
市民の生涯の各段階→ライフステージに変更するとすっきりすると思います。
- ▼意見②
コロナ禍においても、図書館入館者数及び市民センター開催の教育活動参加者数が増加に転じたことは、利用者のニーズに対応した取り組みの賜物と考える。今後も、市民ニーズに応じた学習・サービスや学習講座、図書館サービスの充実に期待したい。

今後の方向性

【図書館運営管理事業（連携）】
図書館の利用者に快適な環境を提供するため、図書の貸出やレファレンスサービス等の窓口等業務及び施設の運営管理を行うとともに利用者の増加を図り読書活動を推進するため、様々な利用者のニーズに対応した図書資料の収集、幅広い年代の利用を促すための館内展示や、朗読会、おはなし会を継続して実施していきます。

【生涯学習支援事業】
今後も引き続き地域づくりの活動拠点・学習拠点施設として、地区市民センター等を管理運営している指定管理者と連携・協力しながら、幅広い世代のニーズに合った講座への見直しや市民の生涯の各段階（ライフステージ）に応じた講座体系の検討に取り組むほか、学習機会等の情報発信や活動の場及び活動成果の発表機会の提供など、市民の自主的な学習活動を支援する環境づくりに取り組んでいきます。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
図書館運営管理事業（連携）	年間入館者数	357,932人	339,818人	407,204人
生涯学習支援事業	市民センターで開催する教育活動の参加者数	15,858人	17,842人	25,112人

基本政策	第2章	ひと創り											
政策	第3節	スポーツの推進											
施策	第3項	競技力の向上											
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5		
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）	個人競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞者数	+	H30	109	人	目標値	111	113	115	117	119		
						実績値	75	44	67	92	-		
達成度評価	スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）は92人となり、目標値を下回りました。												
B													
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）	団体競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞団体数	+	H30	18	団体	目標値	19	21	23	25	27		
						実績値	17	14	18	24	-		
達成度評価	スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）は24団体となり、目標値を下回りました。												
B													

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	部活動指導員配置事業	<p>競技力の強化及び地域活力の維持・継続を図るため、世界大会や全国大会への出場など優れた成績を残している生徒を輩出している指導実績のある外部指導者を部活動指導員として中学校に配置しました。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>[配置校] 浪岡中学校（バドミントン部）、筒井中学校（陸上部）</p> <p>[活動内容] 部活動の顧問として指導や大会・練習試合への引率 等</p>	757	10・6・1	教育委員会事務局指導課

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第3節	スポーツの推進
施策	第3項	競技力の向上

施策18

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）	個人競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞者数	+	H30	109	人	目標値	111	113	115	117	119
						実績値	75	44	67	92	-
達成度評価	スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）は92人となり、目標値を下回りました。										
B											
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）	団体競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞団体数	+	H30	18	団体	目標値	19	21	23	25	27
						実績値	17	14	18	24	-
達成度評価	スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）は24団体となり、目標値を下回りました。										
B											

課題（計画-施策18抜粋）

本市の児童生徒の体力の状況は、全国と同水準となっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると依然として低い状況となっており、今後とも筋力、持久力、柔軟性など体力向上にバランスよく取り組むことが必要です。このことから、体育・保健体育の授業における運動量の確保や、児童生徒の発達の段階に見合った運動実践ができるよう、学校体育活動の一層の充実を図ることが求められているほか、児童生徒が学校体育に安心して取り組むことができるよう、スポーツ事故やスポーツ障害の防止をはじめとした安全性の向上にこれまで以上に努める必要があります。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①

スポーツ賞、スポーツ奨励賞が徐々に増えてはいるが、まだまだ目標の100には達していないようです。個人競技の該当者が少なくなっているということでしょうか？
そうだとすれば、目標の人数を削減する方向はないのでしょうか？

▼意見②

【スイミング支援事業】

施策9（8ページ）におけるスイミング支援事業との違いを明確にするための表現にした方がよいのではないか。

【修正案】

「今後も児童生徒の心身の健康の保持増進、持久力を含めた体力向上にバランスよく取り組むことが必要であり、適切な水泳場が確保でき、運動の楽しさや喜びに触れ、」の部分のカットし、以下とするのはどうか。
（上記の表現は、むしろ施策9にふさわしい表現だと思う。）

海に面している本市においては、水難事故や水による災害への備えとして、着衣による水泳の技術も必要なことから、水泳の技能や事故防止等に関わる心得を身に付けることができるよう、事業の推進を図りながら学校体育活動の一層の充実に努めます。

▼意見③

肥満防止や2026年開催の国民スポーツ大会を見据え、児童生徒に運動やスポーツする楽しさを味わわせる、一層の教育活動の充実に期待したい。

また、本市において、過去に児童生徒が、海・川・湖で溺死する痛ましい事故があった。万が一の場合、自分の命は自分で守る知識と技術を身に付けるため、スイミング支援事業は是非とも継続していただきたい。

さらに、2021年度、日本スポーツ振興センターの給付対象となった全国の死亡・重度の障害事故は195件を数える。こうした事故を未然に防ぐ上でも、指導者の研修の充実・強化を期待したい。

今後の方向性

【部活動指導員配置事業】

今後も体育のみならず、教育活動全体を通して、児童生徒の発達段階に応じた体力の向上が図られるよう、合わせて学校事故や安全面にも配慮していくよう学校訪問等を通して支援していきます。部活動指導員については、部活動指導員の配置により、安定した指導がなされることや教員の負担軽減に努めます。

【スイミング支援事業】

今後も児童生徒の心身の健康の保持増進、持久力を含めた体力向上にバランスよく取り組むことが必要であり、適切な水泳場が確保でき、運動の楽しさや喜びに触れ、水泳の技能や事故防止等に関わる心得を身に付けることができるよう、事業の推進を図りながら学校体育活動の一層の充実に努めます。

【教職員研修事業】

部活動の地域移行に伴い、技術的な指導だけでなく、部活動の位置づけへの理解やスポーツ事故、スポーツ障害の予防についての知識を身に付け、安全性の向上が図られるよう、研修の場を確保していきます。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置人数	0人	1人	2人
スイミング支援事業	着衣泳実施校数（小学校）	コロナで中止	7校	20校
教職員研修事業	スポーツ障害等に関わる研修講座の受講者数	コロナで中止	64人	62人

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第4節	文化芸術の推進
施策	第1項	文化芸術活動の推進

施策15

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人が1年間に文化施設を利用した回数	各年度における文化施設利用者の合計を本市の人口で除した数	+	H29	1.9	回	目標値	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
						実績値	1.7	0.4	0.6	1.1	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民1人が1年間に文化施設を利用した回数は1.1回となり、目標値を下回りました。										
C											

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	青森市民美術展示館移設事業	市民の文化芸術活動の活性化や駅周辺のにぎわいの創出を図るため、老朽化が進む青森市民美術展示館を、JR東日本が整備する駅ビルに移設する取組を進めました。 [スケジュール] 令和4年度：設計 令和5年度：移設工事 令和6年度：供用開始（予定）	20,732	10・5・4	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	青森市民文化祭開催事業	市民による文化芸術活動の成果を発表し、広く鑑賞の機会を提供することによって、文化芸術の創造と発展に寄与するとともに、豊かな市民性の高揚に資することを目的として市民文化祭を開催しました。 【令和4年度実績】 ・出演団体 158団体 ・参加者数（出演者・出品者及び来場者） 11,637人	830	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	文化振興施設運営管理事業	文化会館、市民ホール、市民美術展示館、合浦亭において、指定管理者による文化振興施設の適正な管理運営を行いました。 【令和4年度実績】 ・文化施設利用者数 304,762人 ・文化事業実施数及び参加者 30事業 43,168人	349,607	10・5・1 10・5・4	教育委員会事務局文化学習活動推進課

基本政策	第2章	ひと創り										
政策	第4節	文化芸術の推進										
施策	第1項	文化芸術活動の推進										
前期基本計画の目標指標	指標の説明		方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人が1年間に文化施設を利用した回数	各年度における文化施設利用者の合計を本市の人口で除した数		+	H29	1.9	回	目標値	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
							実績値	1.7	0.4	0.6	1.1	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民1人が1年間に文化施設を利用した回数は1.1回となり、目標値を下回りました。											
C												

課題(計画-施策15抜粋)

市民の文化芸術活動については、今後、高齢化の進行、人口の減少などを背景に、次世代の文化芸術の担い手の減少が懸念されます。
 また、市内で多くの文化芸術活動が実施されている中、市民の文化芸術活動の関心を一層高めるため、効果的な情報発信を行う必要があります。
 このことから、市民の文化芸術活動に対する支援や鑑賞機会の充実に加え、本市の所蔵作品の情報を効果的に発信するなど、文化芸術活動の充実につながる取組が求められています。
 このほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、国等で実施する文化プログラム（カルチュラル・オリンピック）を、青森の文化芸術の魅力を発信する機会ととらえ、様々な取組を検討していく必要があります。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①

各事業内容前の「本事業は～」を全項目で削除してもよいかと思えます。

▼意見②

コロナが文化芸術活動の推進に影響を与えたのは、致し方ない。今後、青森市民美術展示館が青森駅東口ビルに移設することに伴い、市民や観光客が、気軽に文化芸術に触れることができる環境づくりや中心商店街の活性化に大いに期待したい。
 また、棟方志功記念館閉館に伴い、所蔵作品が青森県立美術館に移管されることになるが、世界のムナカタ作品を鑑賞できる場の確保はもちろん、児童生徒に青森市の版画文化を継承できる文化活動の実施に期待したい。

今後の方向性

【市民文化祭開催事業】

多くの市民が出演・来場し、市民による総合的な文化芸術の祭典であり、本市の文化芸術活動の推進にとって重要な事業であることから、実施団体である青森市文化団体協議会と市が連携しながら、同協議会の会員増加や幅広い世代の参画に向けてPR等に取り組むなど、引き続き事業を実施し、文化芸術の推進を図ります。

【文化振興施設運営管理事業】

文化振興施設における鑑賞機会の提供、市民参加型事業など市民の文化芸術活動の推進に寄与するものであることから、多様化する市民ニーズを踏まえた事業の企画・実施に努め、引き続き事業を実施し、文化芸術の推進を図ります。

【文化芸術資源活用支援事業】

包括協定を締結している京都芸術大学から講師を招き、講座・ワークショップの実施により文化芸術に係る教育普及及び人材育成を図るもので、文化芸術活動の推進につながることから、引き続き事業を実施し、文化芸術の推進を図ります。
 ※成果の説明は施策16に記載

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
青森市民美術展示館移設事業	移設に係る業務の実施	-	-	設計業務
青森市民文化祭開催事業	市民文化祭への出演者数・来場者数	コロナで中止	コロナで中止	11,637人
小学校演劇鑑賞支援事業（連携）	鑑賞児童数	コロナで中止	2,180人	2,120人
文化振興施設運営管理事業	文化振興事業入場者数	9,161人	11,149人	43,168人
文化芸術資源活用交流事業	ワークショップ・講座・研修等への参加人数	コロナで中止	コロナで中止	171人

基本政策	第2章	ひと創り										
政策	第4節	文化芸術の推進										
施策	第2項	文化芸術資源の継承										
前期基本計画の目標指標	指標の説明		方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
文化芸術資源を活用した事業に子どもが参加した割合	各年度における文化芸術資源を活用した事業への市内小・中学生の参加者数の合計を本市の児童生徒数で除した数		+	H29	21.1	%	目標値	21.7	22.3	22.9	23.5	24.1
							実績値	17.1	14.1	13.1	12.4	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術資源を活用した事業に子どもが参加した割合は12.4%となり、目標値を下回りました。											
C												

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	文化芸術資源活用交流事業	文化芸術資源の技術継承・発展や子どもの体験機会の充実と教員の資質の向上などの人材育成を図るため、包括協定を締結している京都芸術大学等と連携し、交流事業を実施しました。 【令和4年度実績】 ・ワークショップ 「AI絵画を使ってデジタル絵本を作ろう」 油川中学校 参加者 80名 大野小学校 参加者 91名 ※今後の方向性、実績は施策15に記載	450	10・5・1	教育委員会事務局 文化学習活動推進課
継続	歴史的文化資源保存・活用事業	本市の無形民俗芸能・伝統芸能の保存と地域文化の発展に寄与するため、無形民俗芸能の保存団体等における伝承活動及び後継者の育成・確保を図りました。 【令和4年度実績】 民俗・伝統芸能団体への支援数 7団体	1,239	10・5・1	教育委員会事務局 文化遺産課
継続	地域の歴史を将来に伝え・残す事業	平成25年度に完結した『新青森市史』を市民に提供するとともに、歴史講座等を通じて市民にその成果を還元しました。更に、本市の歴史を将来に残し・伝えるため、市史編さん作業の中で収集してきた資料を適切に保存し、新資料の掘り起こしにも努め、フェイスブック等を通じて市民に紹介しました。 また、初めての試みとして「歴史トリビア・縄文遺跡ツアー」も実施しました。 【令和4年度実績】 ・「あおり歴史トリビアを読む会」開催回数 12回 ・「歴史トリビア・縄文遺跡ツアー」開催（10月14日）	1,695	2・1・2	教育委員会事務局 市民図書館

基本政策	第2章	ひと創り
政策	第4節	文化芸術の推進
施策	第3項	文化財の保存・活用

施策16

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
文化財を展示及び活用した施設の入館者数	文化財を展示及び活用した各施設の入館者数の合計	+	H29	48,377	人	目標値	48,800	49,000	49,200	49,400	49,600
						実績値	48,266	20,391	29,213	37,813	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化財を展示及び活用した各施設の入館者数は37,813人となり、目標値を下回りました。										
B											

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	高屋敷館遺跡管理事業	令和元年度からの一般公開を受け、雑草木の刈払いを行うとともに、遺跡の保全状況を確認するための巡回を定期的に行いました。 【令和4年度実績】 ・管理巡回数 8回	1,442	10・5・1	教育委員会事務局 文化遺産課
継続	世界遺産保存・活用事業	関係自治体と連携し、本市に所在する三内丸山遺跡・小牧野遺跡を含む世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存・活用推進事業及び誘客・集客促進事業に取り組みました。 【令和4年度実績】 ・小牧野遺跡の来訪者 8,631人	221	10・5・1	教育委員会事務局 文化遺産課
継続	青森市小牧野遺跡保護施設企画運営事業	小牧野遺跡を中心とした出土品などの保管や展示等を行い、縄文文化の価値を正しく伝えながら、遺跡の適切な利用の推進や遺跡保護に対する理解を深めるための事業やイベントを実施しました。 【令和4年度実績】 ・縄文の学び舎・小牧野館の来訪者数 18,596人	660	10・5・1	教育委員会事務局 文化遺産課

基本政策	第3章	まち創り									
政策	第1節	地域内連携・広域連携の推進									
施策	第3項	国際・国内交流の推進									
前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	基準値			R1	R2	R3	R4	R5	
国際交流事業の参加者数	市が関わっている各種国際交流事業への参加者数	+	H29	1,343	人	目標値	1,204	1,266	1,328	1,390	1,452
						実績値	2,249	1,097	998	2,445	-
達成度評価	国際交流事業への参加者数は2,445人となり、目標値を上回りました。										
A											
国内交流事業の参加者数	市が関わっている各種国内交流事業への参加者数	+	H29	2,053	人	目標値	2,023	2,033	2,043	2,053	2,063
						実績値	6,030	166	466	708	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内交流事業の参加者数は708人となり、目標値を下回りました。										
D											
本市への移住者数◎	県または市の移住相談窓口等を通じて本市へ移住した人数	+	H29	17	人	目標値	26	30	34	38	42
						実績値	27	25	84	113	-
達成度評価	県または市の移住相談窓口等を通じて本市へ移住した人数は113人となり、目標値を上回りました。										
A											

(単位：千円)

区分	主要事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	縄文都市交流事業	<p>縄文の魅力や歴史的意義を広くPRし、観光面も考慮した効果的なまちづくりに活かすため、縄文遺跡を有する都市間の情報共有化と発信及び縄文文化による地域活性化策の調査・研究の推進を図りました。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄文シティサミット参加者数 100人 (開催地：霧島市) 	128	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課

基本政策	第2章	ひと創り	施策16									
政策	第4節	文化芸術の推進										
施策	第2項	文化芸術資源の継承										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5
文化芸術資源を活用した事業に子どもが参加した割合	各年度における文化芸術資源を活用した事業への市内小・中学生の参加者数の合計を本市の児童生徒数で除した数		+	H29	21.1	%	目標値	21.7	22.3	22.9	23.5	24.1
							実績値	17.1	14.1	13.1	12.4	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術資源を活用した事業に子どもが参加した割合は12.4%となり、目標値を下回りました。											
C												

基本政策	第2章	ひと創り	施策16									
政策	第4節	文化芸術の推進										
施策	第3項	文化財の保存・活用										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5
文化財を展示及び活用した施設の入館者数	文化財を展示及び活用した各施設の入館者数の合計		+	H29	48,377	人	目標値	48,800	49,000	49,200	49,400	49,600
							実績値	48,266	20,391	29,213	37,813	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化財を展示及び活用した各施設の入館者数は37,813人となり、目標値を下回りました。											
B												

基本政策	第3章	まち創り	施策16									
政策	第1節	地域内連携・広域連携の推進										
施策	第3項	国際・国内交流の推進										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	基準値				R1	R2	R3	R4	R5
国際交流事業の参加者数	市が関わっている各種国際交流事業への参加者数		+	H29	1,343	人	目標値	1,204	1,266	1,328	1,390	1,452
							実績値	2,249	1,097	998	2,445	-
達成度評価	国際交流事業への参加者数は2,445人となり、目標値を上回りました。											
A												
国内交流事業の参加者数	市が関わっている各種国内交流事業への参加者数		+	H29	2,053	人	目標値	2,023	2,033	2,043	2,053	2,063
							実績値	6,030	166	466	708	-
達成度評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内交流事業の参加者数は708人となり、目標値を下回りました。											
D												
本市への移住者数◎	県または市の移住相談窓口等を通じて本市へ移住した人数		+	H29	17	人	目標値	26	30	34	38	42
							実績値	27	25	84	113	-
達成度評価	県または市の移住相談窓口等を通じて本市へ移住した人数は113人となり、目標値を上回りました。											
A												

課題(計画-施策16抜粋)

縄文遺跡などの史跡や出土品、歴史民俗資料などの本市の貴重な文化財は、郷土の歴史、伝統、文化等を理解するために欠くことができないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
 このような中、「縄文の学び舎・小牧野館(青森市小牧野遺跡保護センター)」・「小牧野の森・どんぐりの家(青森市小牧野遺跡観察施設)」や「あおり北のまほろば歴史館」の開館など、本市の文化財等を守り伝える環境が整ってきています。
 このことから、文化財を守り伝えるため、これらの施設を活用し、文化財を大切に保存して次世代へ継承するとともに、その価値を国内はもとより世界に向けて積極的に発信していく必要があります。

教育委員及びアドバイザーの意見

▼意見①

市民図書館歴史資料室・工藤大輔室長さんが発行する「青森歴史トリビア」並びに読む会では、新たな発見があり、本市に愛着と誇りを持たせる上で、非常に有意義な取り組みである。小中学校の教員は、この取り組みを知るとともに、その内容の一部を児童生徒に伝えていけたらなあと願っている。併せて、市教委が発行する「わのまち青森学」(小学生用)と「魅力発見!青森学(中学生版)」の一層の活用にも期待したい。
 次に、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録3年目を迎え、児童生徒に三内丸山遺跡と小牧野遺跡のすばらしさを知る活動やよさを伝える活動を充実させるとともに、他の遺跡を有する自治体と連携・協力して、国内外に魅力をPRしたり、さらに訪問者を呼び込んだりする活動を工夫していただきたい。

今後の方向性

【歴史的文化資源保存・活用事業】

本市の無形民俗芸能・伝統芸能の保存と地域文化の発展に寄与するため、無形民俗芸能の保存団体等における伝承活動及び後継者の育成・確保を図ります。

【地域の歴史を将来に伝え・残す事業】

市史編さんの成果を広く市民に伝え・残すため、歴史講座を開催するとともに小・中学校への講師派遣等も積極的に実施します。

【高屋敷館遺跡管理事業】 【青森市小牧野遺跡保護施設企画運営事業】

遺跡や出土品について適切に保存するとともに、PRやイベント等の実施に努め、国内外に情報を発信します。

【世界遺産保存・活用事業】

関係自治体と連携し、本市に所在する三内丸山遺跡・小牧野遺跡を含む世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存・活用推進事業及び誘客・集客促進事業に継続して取り組みます。

【縄文都市交流事業】

縄文の魅力や歴史的意義を広くPRし、観光面も考慮した効果的なまちづくりに活かすため、縄文遺跡を有する都市間の情報共有化と発信及び縄文文化による地域活性化策の調査・研究の推進を図ります。

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
歴史的文化資源保存・活用事業	民俗・伝統芸能団体への支援数	コロナで中止	コロナで中止	7団体
地域の歴史を将来に伝え・残す事業	「あおり歴史トリビアを読む会」開催回数	9回	10回	12回

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
高屋敷館遺跡管理事業	管理巡回数	10回	10回	8回
世界遺産保存・活用事業	小牧野遺跡の来訪者数	3,876人	7,104人	8,631人
青森市小牧野遺跡保護施設企画運営事業	縄文の学び舎・小牧野館の来訪者数	9,458人	14,159人	18,596人
あおり北のまほろば歴史館企画運営事業	あおり北のまほろば歴史館の来訪者数	3,675人	3,944人	5,169人

主要事業名	実績の説明	R2	R3	R4
縄文都市交流事業	縄文シティサミット参加者数	コロナで中止	242人	100人